

COP27におけるパリ協定6条の結果と カーボンクレジットの動向

気候変動とエネルギー領域
副ディレクター

高橋健太郎

本日のお話

1 パリ協定6条の全体像・COP27のキーワード

2 COP27における決定事項と今後の注目ポイント

3 勢いを増す二国間協力と新たな動き

4 今後の展望

パリ協定6条の全体像

6条2項

国際的に移転したクレジット
を排出削減目標へ
活用する仕組み

6条4項

新たな国連のクレジット
メカニズム制度

6条8項

非市場アプローチ

市場アプローチ（クレジット）

国際的に移転するクレジットを活用できる仕組み（6.2）



二国間制度のクレジット



CORSIA



その他CORSIAで認められたスタンダード

国連メカニズム(6.4)



CDM

略：CDM（Clean Development Mechanism）



移管決定

パリ協定
6条4項

非市場アプローチ

緩和、適応、資金、キャパビル等

非市場アプローチを通じた支援



COP27で想定された作業

▶ COP27では、概ね想定されていた通りの合意。

COP26の決定事項

COP27の決定事項（想定）

6.2項

6条2項のガイダンス



- クレジットの報告様式
- 審査のガイドライン
- クレジットを記録・追跡するシステムの仕様

6.4項

6条4項の実施・モダリティ・手続き



- 監督機関とホスト国の役割
- CDMプロジェクト及びCERの移管の手続き
- 6.4項クレジットの報告方法
- 6.4項クレジットを管理する登録簿の運用
- SOP/OMGEの手続き

略語 LDC (Least Developing Country : 後発開発途上国)
SIDs (Small Island Developing States : 小島嶼開発途上国)
CER : Certified Emission Reduction (認証削減量)

SOP (SOP(Share of proceeds for adaptation) : 適応費用)
OMGE (OMGE (Overall Mitigation in Global Emission) : 世界全体の排出削減)

COP27の6条関連のキーワード

キーワード

High Quality Carbon Market
/ Environmental Integrity

Implementation

Capacity Building

イシュー

環境十全性（クレジットの品質）

特に6条4項では、
人権や先住民族への対応を求める懸念が多く表明

- 実施のための詳細ルールの整備
- 二国間協力拡大

実施に必要な能力開発

- 6条実施パートナーシップ（40か国 23機関賛同）
<https://a6partnership.org/>
- UNDP(国連開発計画) による6条オンラインコース
開始（IGESはパートナーとして協力）



(写真：環境省HP)

COP27におけるパリ協定6条決定事項

6条2項

- クレジットを記録・追跡するシステムの仕様（登録簿、中央計算・記録プラットフォーム、6条データベース）
- 審査ガイドライン（審査方法、報告書様式、審査訓練プログラム）
- クレジットの報告様式（表は暫定版で合意）（初期報告及び更新初期報告、定期報告の様式）

6条4項

- 6.4項監督機関の運用規則
- CDM活動の6.4項への移管手続き（クレジット期間、対象活動、移管プロセス）
- CER（クレジット）の移管手続き
- 6.4項クレジットの報告方法
- 6.4項クレジットを管理する登録簿の運用
- SOPの手続きと費用
- OMGEの手続き

6.4項監督機関で、更に詳細な申請手続きを準備

6条4項で、新たな用語 **“Mitigation contribution A6.4ERs”**

NDCやその他の国際的な緩和目標に使用することが承認されていないクレジットのことを指し、ホスト国内の排出削減を目的として、使用可能な削減量（例：国内カーボンプライシング、結果ベースの気候資金目的）。

略語

CDM：Clean Development Mechanism（クリーン開発メカニズム）

CER：Certified Emission Reduction（認証削減量）

OMGE：Overall Mitigation in Global Emissions（世界全体の削減）

SOP：Share of Proceeds（費用）

右下写真 出典：IISD ENB (<https://enb.iisd.org/sharm-el-sheikh-climate-change-conference-cop27-19Nov2022>)



2023年以降の注目ポイント

6条2項

相当調整の方法

- クレジットを国際的に移転する際に、排出量にクレジット量を加算・減算して調整。
- 6条に参加する国は、削減量の移転・使用に関する情報をUNFCCCへ報告するための準備を開始。
- 移転国の国内における体制や法整備に動きがみられるか。
(例：過度な移転の制限、相当調整の対象クレジット)

NDC達成への影響の検討、
二重計上の防止

6条4項

ベースライン 追加性 除去

- 6.4項の追加性やベースラインが、スタンダードになるか。
- ベースラインは基本、保守的な設定に。
(年々、削減量が減少するベースラインを検討)
- 除去 (Removal) に対して、否定的な意見も多く、ステークホルダーの意見を重視。
- CDMの6.4項への移管申請手続きを2023年6月までに準備

勢いを増す二国間協力

各国の裁量の下で制度を運用管理できる二国間協力を通じた削減プロジェクトの実施が加速。
シンガポールは、二国間で既に先行している国を中心に署名。

日本

二国間クレジット制度
(JCM)

25か国

2022年に新たに8か国署名



※2021年までに署名した国 (17か国)
モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイ、フィリピン

シンガポール

二国間協力

6か国

2022年に新たに6か国署名

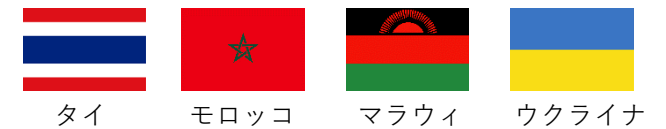


スイス

二国間制度 (KliK)

10か国

2022年に新たに4か国署名



※2021年までに署名した国 (6か国)
ドミニカ、ジョージア、ガーナ、ペルー、セネガル、バヌアツ

COP27期間中の他機関による発表

▶ 民間資金の投資促進、Scope3排出量へのクレジットの使用が狙いか。
(Scope3排出量の情報開示の促進に貢献?)

VCMIのBronzeと類似?

米国国務省・ロックフェラー財団・ベズス地球基金
11月9日発表

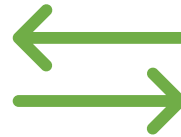
“Energy Transition Accelerator (ETA)”

新たな高品質なカーボンクレジット制度

目的：
化石燃料の段階的な廃止や再エネ加速のための民間投資の誘導

- チリ、ナイジェリアと協力
- バンクオブアメリカ、マイクロソフト、ペプシ、スタンダードチャータード銀行が関心表明
- クレジットの一部（5%）を適用支援へ
- SBTi、VCMI、ICVCMとも協議
- 化石燃料企業は参加不可
- 森林分野のアプローチを導入（LEAFの電力版?）
- 2030年まで運用、2035年まで延長の可能性有

連携?



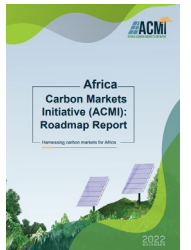
アフリカ炭素市場イニシアティブ
11月8日発表



ケニア、マラウイ、ガボン、ナイジェリア、トーゴが参加を発表。また、ロードマップも発表。

2030年
年間
3億トン

2050年
年間
15-20億トン



13人の委員が本イニシアティブのリードに関与。
今後、24か月で詳細な計画を策定。

出典：<https://www.state.gov/u-s-government-and-foundations-announce-new-public-private-effort-to-unlock-finance-to-accelerate-the-energy-transition-2/>

出典：<https://climatechampions.unfccc.int/africa-carbon-markets-initiative/>

略語：VCMI (Voluntary Carbon Markets Integrity Initiative)
LEAF (Lowering Emissions by Accelerating Forest finance)

ICVCM (Integrity Council for the Voluntary Carbon Market)

今後の展望

1 パリ協定6.4項は、思ったよりもルールメイキングに時間がかかる（ベースライン、追加性、除去）

各国の裁量で実施できる二国間協力等のメカニズムや自主的炭素市場への需要がしばらく続くか。

2 二国間協力等のメカニズムは、今後、6.2項のもとで求められる報告・審査に留意

6.2項において各国がクレジットの使用・移転を報告する際には、クレジットの品質が確保されていることの説明が求められる（6.4項のルールの要求事項との比較が行われるか？）

3 米国はクレジットを自国の目標達成には使用せず、民間参画の自主的炭素市場の構築に専念か

米国のETAは、民間の参加促進による削減への貢献を狙う。一方で、民間でも議論されている高品質な基準を満たすクレジットの創出には一定程度時間を要し、市場規模はまだ不透明。

4 クレジット制度に対し、確実に厳格なポジションをとるEUの動向に留意

EUは、様々な会議で、クレジット制度に対する懸念を表明。CDM制度を早く停止したい。国際交渉外で、規制当局が関与、または、6.4項のルールメイキングで厳格性を求め、時間稼ぎを行うか。



ご清聴ありがとうございました。

気候変動とエネルギー領域 / 副ディレクター

高橋健太郎

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関

參考資料

カーボンクレジットに関する意見

□ 2022年11月8日に発表。グリーンウォッシングに注意喚起する内容。
自主的炭素市場のクレジットの使用にも言及（Recommendation 3）

報告書のポイント

- 排出削減を優先すべき。
- 高品質なクレジットはバリューチェーン外の削減に使用すべき。ネットゼロの中間削減目標には使用できない。
- 高品質なクレジットは**追加性と持続性の担保**が最低限必要。
- 社会的・経済的な影響に配慮し、最も環境十全性の高い、信頼できるクレジットを使用。
- 透明性を確保しつつ、クレジットの報告が必要。

出典：https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/high-level_expert_group_n7b.pdf



非政府主体のネット・ゼロ目標に関する
ハイレベル専門家グループ報告書
(日本からはJCLP共同代表 三宅香氏が参画)

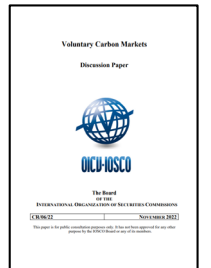
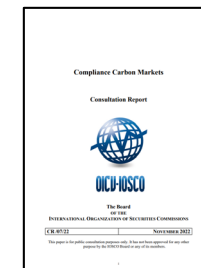
□ 2022年11月9日に証券監督者国際機構（IOSCO）が金融規制当局の役割や市場に対する勧告をまとめたペーパーを発表。

略語：International Organization of Securities Commissions（IOSCO）

出典 証券監督者国際機構（IOSCO）ホームページ

<https://www.iosco.org/library/pubdocs/pdf/IOSCOPD719.pdf>, <https://www.iosco.org/library/pubdocs/pdf/IOSCOPD718.pdf>

今後、市場の監視強化？



COP27あるある

会場が大きいわりに
トイレが少ない



バスが止まってくれるか不安



会場の音響やインターネット
接続にトラブル

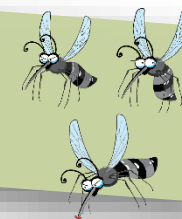


交渉中、飛行機の音で発言中断



6条交渉中、EU交渉官は飛行機が上空を通過すると、「オフセットされていることに期待」と発言

会場に蚊が多い



対面復活！！



マスク着用率が低い
(2週目は着用率増)



日差しが強く、日焼け



外は真夏、会場内は秋冬



6.2項の報告

初期報告のための様式

1. 6条参加要件
2. NDCに関する情報
3. ITMOsや相当調整の方法
4. 協力的アプローチに関する情報
(日本の場合、JCM)

例えば・・・

- JCMの概要
- 実施期間
- 年間の想定削減量
- 参加国
- 承認された機関
- 環境十全性（保守的なベースライン、永続性等）
- 環境・社会影響への対応等
- 持続可能な開発や適応への貢献

定期報告のための様式



初期報告と類似の内容

年次情報のための表

Annex VII*

Draft version of the agreed electronic format referred to in decision 2/CMA.3, annex, chapter IV.B (Annual information)

(English only)

Draft version of the agreed electronic format is available digitally at <https://unfccc.int/documents/924366>

(Required fields are in bold)

Table 1: Heading

Party	Year
Reported year¹	Year

¹ The annual period from 1 January to 31 December during which actions occurred.

Table 2: Actions

Article 6 database record ID	Unique identifier		ITMO		Conversion factor (reporting Party) ³	ITMO details		
	Cooperative approach ⁴	Article mechanism	Quantity (expressed in metric tons CO ₂ e)	Quantity (reporting Party) ⁵		Energy (TWh) ⁶	Sector(s) ⁷	Activity type(s) ⁸

Table 3: Holdings

Article 6 database record ID	Unique identifier		ITMO		Conversion factor (reporting Party) ³	ITMO details	
	Cooperative approach ⁴	Article mechanism	Quantity (expressed in metric tons CO ₂ e)	Quantity (reporting Party) ⁵		Energy (TWh) ⁶	Sector(s) ⁷

(Table continues)

Date of authorization ⁹	Authorization ID ¹⁰	Purposes for authorization ¹¹	ODMP authorized by the Party ¹²	First transfer definition ¹³
		NDC ODMP NDC and ODMP		Authorization Issuance Use or cancellation

* Name/unique identifier of the cooperative approach as per common nomenclatures.
¹ First ITMO unique identifier.
² Last ITMO unique identifier.
³ Underlying unit block end ID for ITMOs recorded on the basis of cooperative approach units tracked in an underlying cooperative approach registry.
⁴ Underlying unit block end ID for ITMOs recorded on the basis of cooperative approach units tracked in an underlying cooperative approach registry.
⁵ GtGHG or non-GHG.
⁶ For non-GHG, the metric in which the ITMO was generated as per common nomenclatures.
⁷ The conversion method or factor of the non-GHG units in the reporting Party's as per decision 2/CMA.3, annex, para. 22(d).
⁸ Participating Party in which the mitigation outcome was generated as per common nomenclatures.
⁹ Date of authorization by first transferring Party.
¹⁰ Year in which the mitigation outcome occurred.
¹¹ Sector(s) where the mitigation outcome occurred as per common nomenclatures based on Intergovernmental Panel on Climate Change guidelines.
¹² Description of the mitigation activity type(s) as per common nomenclatures.
¹³ Authorization ID as assigned by the first transferring Party, may include a link to the public evidence of authorization by the first transferring Party.
¹⁴ Fill when "Purposes for authorization" is "ODMP" or "NDC and ODMP".
¹⁵ If ODMP is authorized, the first transferring participating Party definition of "first transfer" as per decision 2/CMA.3, annex, para. 2(b).

年次情報 報告表 (暫定版)

Annex VII*

Draft version of the agreed electronic format referred to in decision 2/CMA.3, annex, chapter IV.B (Annual information)

[English only]

Draft version of the agreed electronic format is available digitally at <https://unfccc.int/documents/624366>

{Required fields are in bold}

Table 1: Heading

Party	Party
Reported year^a	Year

^a The annual period from 1 January to 31 December during which actions occurred.

● 日本だとJCMパートナー国の名前

Table 2: Actions

Article 6 database record ID	Cooperative approach ^a	Unique identifier				ITMO			ITMO details				
		First unique identifier ^b	Last unique identifier ^c	Underlying unit block start ID ^d	Underlying unit last block ID ^e	Metric ^f	Quantity (expressed in metric) ^g	Quantity (t CO ₂ eq)	Conversion factor (reporting Party) ^h	First transferring participating Party ⁱ	Vintage ^j	Sector(s) ^k	Activity type(s) ^l
	Cooperative approach											Energy	
	Article 6.4 mechanism											IPPU	
												AFOLU	
												Waste	

● 日本だとJCM

6.2項の審査ガイドライン内容

審査の基本方針

- 透明性、正確性、完全性、一貫性、比較可能性
- 二重計上の回避
- 報告と透明性の改善を促進
- 頑強なアカウンティングの促進
- 作業の重複回避
- 締約国とUNFCCC事務局の負担を最小化

審査の範囲と方法

審査の対象

- 初期報告
- 定期報告
- 年次情報



集中審査



机上審査



審査の手続き

- 審査準備の開始時期
- 審査チーム構成時期
- 審査対象国と審査チームのコミュニケーション方法
- 6条審査報告書作成の流れ

審査チームの構成

2名の共同リード審査員
(品質改善のためのリード審査員の年次会合に参加)

1名：先進国
1名：途上国

地域及びジェンダー
バランス考慮

審査報告書のアウトライン



アウトライン案

1. 導入・要約
2. 審査情報（審査の結果、改善点、提言）
3. 結論

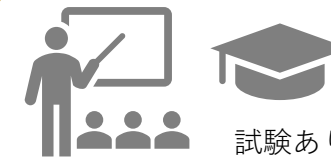
6条参加国の役割

- 6条審査チームおよび事務局と協力すること
- すべての質問に回答し、追加の情報やコメントにタイムリーに対応すること

UNFCCC事務局の役割

- 6条審査のスケジュール調整や必要な情報・資料の準備
- 審査対象国と審査チームの対話を促進
- 審査報告書の収集・編集
- リード審査員年次会合の開催
- 審査訓練プログラムの作成と実施

審査チームに対するトレーニングプログラムの提供
(オンライン又は対面)



試験あり

UNFCCCウェブサイト
で公開

